

広域連携による市町村事務の共同実施モデル構築事業 採択団体

提案 団体名	連携団体	取組概要
(ア) インフラメンテナンスに関する取組		
茨城県守谷市	常総市、坂東市、つくばみらい市、茨城県	道路の維持管理業務の広域実施に向け、複数の異なるシステムの連携により、維持管理データを一元的に管理できる環境を構築するとともに、4市で協議の上、共通の維持管理水準の設定や発注形態・発注仕様等について検討する。
山梨県甲斐市	韮崎市	車両に搭載したドライブレコーダーを活用して道路の損傷状況を把握し、画像認識AIで分析した上で、複数団体にまたがる効率的な点検作業を行うとともに、住民から通報のあった損傷箇所の情報をデータベース化し、工事計画への反映など維持管理に活用する。
静岡県	下田市、東伊豆町、河津町、南伊豆町、松崎町、西伊豆町	伊豆半島南部の6市町における道路維持管理業務の共同実施に向けて、県が中心となって、地元の建設事業者とも意見交換を行いながら、損傷箇所などの維持管理に関する情報を共有するシステムの構築、契約等の事務の共同化など、広域的・面的に維持管理や修繕等のマネジメントを行う体制を構築する。
大阪府貝塚市	岸和田市、泉大津市、泉佐野市、和泉市、高石市、泉南市、阪南市、忠岡町、熊取町、田尻町、岬町	道路・公園・下水道の維持管理業務の共同発注や包括委託の実施に向けた、統一的な維持管理基準・要求水準書の作成、発注手法の検討等を行い、将来的には泉州地域全体のインフラを管理する広域連合や一部事務組合等の設立を目指す。
島根県益田市	津和野町、吉賀町	1市2町共同での修繕工事の発注等の実現を目指し、地方自治法上の事務の委託や協議会等を活用した広域連携のスキームについて検討を行う。また、修繕計画の見直しや橋梁点検の効率化に資するシステムの共同構築・共同利用等により、技術職員でなくても維持管理業務を遂行できる仕組みを目指す。
山口県	下松市、光市、周南市	各自治体が所有する市民通報アプリ等のデータ連携や、インフラ情報を一元化したシステムの構築により、維持管理業務の高度化・効率化を図り、県と3市の連携による事務の共同処理や包括委託等に向けた検討を行う。
(イ) 消費生活相談への対応		
岩手県	県内33市町村	広域連携による消費生活相談体制の現状等について、ヒアリングにより課題や効果を抽出するとともに、県・市町村の相談データを収集・分析し、デジタル技術の進展も踏まえた都道府県、市町村、(独法)国民生活センター等との連携のあり方について検討を行う。